



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年1月31日

上場会社名 eBASE株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3835 URL <https://www.ibase.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩田貴夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員CFO (氏名) 窪田勝康 (TEL) 06-6486-3955
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	3,696	2.7	940	△4.1	975	△1.5	650	△3.8
2024年3月期第3四半期	3,597	13.7	981	37.4	990	33.9	676	33.9

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 670百万円(△6.0%) 2024年3月期第3四半期 713百万円(46.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
2025年3月期第3四半期	円 銭 14.38	円 銭 14.36
2024年3月期第3四半期	円 銭 14.77	円 銭 14.74

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年3月期第3四半期	百万円 7,385	百万円 6,865	% 92.9	円 銭 152.35
2024年3月期	7,809	6,941	88.8	152.57

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 6,863百万円 2024年3月期 6,934百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 10.10	円 銭 10.10
2025年3月期	—	0.00	—		
2025年3月期(予想)				13.80	13.80

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,500	5.9	1,800	9.0	1,850	11.3	1,250	9.2	27.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期3Q	47,164,800株	2024年3月期	47,164,800株
2025年3月期3Q	2,112,252株	2024年3月期	1,716,257株
2025年3月期3Q	45,275,464株	2024年3月期3Q	45,777,805株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済活動の正常化が進むなか、一部で足踏みが残るものの、雇用環境が改善しインバウンド需要の増加など、緩やかな回復傾向となりましたが、原材料やエネルギー価格の高騰や円安基調の継続による物価上昇影響から、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社グループは、パッケージソフトビジネスのeBASE事業と、IT開発アウトソーシングビジネスのeBASE-PLUS事業で構成し、活動いたしました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績の結果は、売上高3,696,562千円（前年同四半期比98,919千円増）、営業利益940,728千円（前年同四半期比40,721千円減）、経常利益975,838千円（前年同四半期比14,512千円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益650,870千円（前年同四半期比25,425千円減）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

(イ) eBASE事業

・BtoBモデル(0th/1st eBASE)の概況は、食品業界、日雑業界(食品以外)、住宅業界の各パラグラフで説明します。

[食品業界向けビジネス]

食の安全情報に加え、商い情報、販促情報等、広く深い商品情報交換を推進しながら、食の安全・安心システム「FOODS eBASE」、及び商品データプールサービス「商材えびす(食材えびす)/マスタデータえびす」の普及推進に取り組みました。

売上面では、既存顧客である東北地域の食品スーパーから「商材えびす/マスタデータえびす」と連動した「MDM eBASE」を用いた特売商品マスタ登録、及び「eB-DBPちらし」によるチラシ作成効率化とOMO展開を実現する大型案件の一部を売上計上しました。また既存顧客の大手生協からも「商材えびす/マスタデータえびす」と連動した「MDM eBASE」を活用した大型の他システム連携案件の一部を売上計上しました。

受注面では、既存顧客の大手総合小売のPB子会社から「FOODS eBASE」を基盤にした食品原材料、アレルギー管理の機能強化、及び情報システム子会社からもクラウドサーバ移行の大型アップセル案件を受注しました。

取組面では、従来の小売企業における販促メディアである紙チラシ発行の企画制作プロセスを最適化すると同時に、次世代のOMO(Online Merges with Offline)展開を加速化するチラシ企画支援システム「eB-DBPちらし」を開発しリリースしました。

食品業界向けビジネスの売上高は、前年同四半期比で微増となりました。

[日雑業界向けビジネス]

「商材えびす(日雑・医薬・文具・家電・工具、食品等)」を中心に、製品仕様書情報管理データベース「GOODS eBASE」、及び「商材えびす/マスタデータえびす」と連動する小売向け商品マスタ管理システム「MDM eBASE」、小売PBやメーカー向け製品企画開発支援システム「PDM eBASE」、OMOを実現するデータベースパブリッシングソリューション「DBP eBASE」、商品DB型Webカタログサイト構築等の販売促進に継続して注力しました。

売上面では、既存顧客のオフィス家具メーカーから簡易見積作成サイト構築案件、及びその簡易見積作成サイトと連携する提案書・見積書作成システムの大型アップセル案件を売上計上しました。また、新規の大手家電量販店から「商材えびす/マスタデータえびす」と連携する「MDM eBASE」の大型案件を売上計上しました。さらに新規顧客の大手総合筆記具メーカーから商品DB型Webカタログ構築の大型案件も売上計上しました。

受注面では、既存顧客の切削工具卸から商品DB型Web検索サイトの大型再構築案件をアップセル受注しました。

取組面では、カタログ企画プロセスを最適化し、次世代のOMO展開を加速化するカタログ企画支援システム「eB-DBPカタログ」を開発しリリースしました。

日雑業界向けビジネスの売上高は、前年同四半期比で微増となりました。

[住宅業界向けビジネス]

住宅業界は、既存の複数の大手ハウスメーカーで活用されてきた「商材えびす(住宅えびす)」の普及が新たな大手ハウスメーカーが加わることで継続的に促進されました。

売上面では、既存顧客の大手建材メーカーから商品DB型Webカタログを活用した社内向けデータ公開サイトの大型アップセル案件を前倒しで売上計上しました。また、既存顧客の大手照明機器メーカーの商品DB型照明器具検索サイトの大型データメンテナンス案件を売上計上しました。

受注面では、新規顧客の中堅マンションビルダーにて、施主向けの取扱説明書開示に向けたクラウドサービス「HOUSING eBASE Cloud」の導入が内定しました。

住宅業界向けビジネスの売上高は、前年同四半期比で微増となりました。

・BtoBtoCモデル(2nd eBASE)の概況は、業界横断型(食品スーパー、総合小売、コンビニエンスストア、ドラッグストア、ホームセンター、ディスカウントショップ、スーパーセンター、家電量販等)の「商材えびす/マスターデータえびす」の商品情報コンテンツを利活用して「ユーザー(消費者)が求める商品情報をいつでもどこでもニーズにあわせて閲覧できるように」というコンセプトをOMO環境で実現することを目指して、あらゆる商品カテゴリを統合した消費者向けライフスタイルアプリ「e食住シリーズ(e食住なび/カタログ/ちらし/ビジュアルレシート、e住なび等)」の普及推進・営業展開を継続しています。

市場展開としては、2024年11月8日にeBASE採用小売20社が参加する「DX by DB勉強会」を開催することでデジタルマーケティングに関する取組みについて「2nd eBASE」の普及活動を促進しました。

住宅業界では前述の新規顧客の中堅マンションビルダーにて「e住なび」による施主向けの取扱説明書開示と情報管理環境としてクラウドサービス「HOUSING eBASE Cloud」の利用が内定しました。

食品業界では、近畿、東海拠点の食品小売では「e食住カタログfor店舗」のPoCを継続して実施しています。

また、株式会社マキヤでは、ディスカウントストア事業でLINEミニアプリと連携した「e食住なびforDX」の本番運用に加えて「e食住ちらし」のPoCの多店舗展開、さらに「e食住ビジュアルレシート」のPoCも準備中です。

eBASE事業の特許戦略としては、店舗単位で、販売したい特定商品を、特定顧客に割引販売する販促システム(第7575749号)を新たに取得しています。

これらの結果、eBASE事業の売上高は、当四半期までの前倒し計上により推移し、1,735,696千円(前年同四半期比55,092千円増)、経常利益656,735千円(前年同四半期比44,097千円減)となりました。

(ロ) eBASE-PLUS事業

既存IT開発アウトソーシングビジネスにおいて、顧客ニーズの迅速な把握と対応による案件獲得に注力しました。稼働工数増加のため専門知識・経験を持ち即戦力となる中途採用を推進し、人材の確保・育成・教育に努めました。更に、継続して自社のオンライン教育システム(Javaプログラミング/ITインフラ教育等)の強化と展開を行い、採用、新入社員教育、及び既存社員の教育に注力し、スキルアップによりハイスキルな高単価案件へのシフトを図り、また物価高、人件費高騰のトレンドに合わせて顧客との単価交渉を継続実施しました。

これらの結果、eBASE-PLUS事業の売上高は、1,975,328千円(前年同四半期比56,400千円増)、経常利益は319,103千円(前年同四半期比29,690千円増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ423,817千円減少し、7,385,796千円となりました。主な要因は、流動資産のその他が110,245千円増加した一方で、現金及び預金が115,969千円、受取手形、売掛金及び契約資産が365,446千円、投資有価証券が104,935千円減少したこと等によるものであります。

(負債の部)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ348,022千円減少し、519,889千円となりました。主な要因は、未払法人税等が277,349千円減少したこと等によるものであります。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ75,795千円減少し、6,865,906千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益計上により利益剰余金が650,870千円増加した一方で、配当金の支払により利益剰余金が459,030千円減少、自己株式の取得等により278,809千円減少したこと等によるものであります。これにより自己資本比率は92.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月15日に公表いたしました連結業績予想から変更ございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,939,904	4,823,935
受取手形、売掛金及び契約資産	989,830	624,383
有価証券	11,404	19,632
仕掛品	642	10,661
その他	74,003	184,249
流動資産合計	6,015,785	5,662,862
固定資産		
有形固定資産	68,848	64,466
無形固定資産	178,396	218,455
投資その他の資産		
投資有価証券	1,456,636	1,351,700
その他	90,822	89,185
貸倒引当金	△875	△875
投資その他の資産合計	1,546,583	1,440,011
固定資産合計	1,793,828	1,722,933
資産合計	7,809,614	7,385,796
負債の部		
流動負債		
買掛金	60,676	56,501
未払法人税等	322,773	45,424
その他	471,247	396,078
流動負債合計	854,698	498,004
固定負債		
繰延税金負債	13,214	21,885
固定負債合計	13,214	21,885
負債合計	867,912	519,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	190,349	190,349
資本剰余金	230,548	227,193
利益剰余金	6,949,945	7,141,785
自己株式	△533,105	△811,914
株主資本合計	6,837,736	6,747,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96,489	116,175
その他の包括利益累計額合計	96,489	116,175
新株予約権	7,475	2,317
純資産合計	6,941,701	6,865,906
負債純資産合計	7,809,614	7,385,796

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
売上高	3,597,642	3,696,562
売上原価	1,793,762	1,863,795
売上総利益	1,803,879	1,832,766
販売費及び一般管理費	822,429	892,037
営業利益	981,450	940,728
営業外収益		
受取利息	5,678	6,586
投資事業組合運用益	4,265	29,952
その他	960	1,055
営業外収益合計	10,904	37,594
営業外費用		
支払手数料	1,431	1,462
自己株式取得費用	411	606
その他	160	415
営業外費用合計	2,003	2,484
経常利益	990,350	975,838
特別損失		
投資有価証券評価損	-	19,799
特別損失合計	-	19,799
税金等調整前四半期純利益	990,350	956,038
法人税等	314,053	305,167
四半期純利益	676,296	650,870
親会社株主に帰属する四半期純利益	676,296	650,870

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
四半期純利益	676,296	650,870
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,848	19,685
その他の包括利益合計	36,848	19,685
四半期包括利益	713,144	670,556
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	713,144	670,556
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、これによる前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書 計上額 (注) 2
	eBASE事業	eBASE-PLUS事業	合計		
売上高					
パッケージソフト	374,974	—	374,974	—	374,974
カスタマイズ	543,495	—	543,495	—	543,495
ライセンス&サポート	451,683	—	451,683	—	451,683
クラウドサービス	235,889	111	236,000	—	236,000
IT開発アウトソーシング ビジネス	—	1,916,927	1,916,927	—	1,916,927
その他	74,560	—	74,560	—	74,560
顧客との契約から生じる 収益	1,680,604	1,917,038	3,597,642	—	3,597,642
外部顧客への売上高	1,680,604	1,917,038	3,597,642	—	3,597,642
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,890	1,890	△1,890	—
計	1,680,604	1,918,928	3,599,532	△1,890	3,597,642
セグメント利益	700,832	289,413	990,246	104	990,350

(注) 1 セグメント利益の調整額104千円は、セグメント間取引消去104千円であります。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書 計上額 (注)
	eBASE事業	eBASE-PLUS事業	合計		
売上高					
パッケージソフト	362,832	—	362,832	—	362,832
カスタマイズ	549,347	—	549,347	—	549,347
ライセンス&サポート	503,880	—	503,880	—	503,880
クラウドサービス	267,908	116	268,024	—	268,024
IT開発アウトソーシング ビジネス	—	1,960,749	1,960,749	—	1,960,749
その他	51,727	—	51,727	—	51,727
顧客との契約から生じる 収益	1,735,696	1,960,866	3,696,562	—	3,696,562
外部顧客への売上高	1,735,696	1,960,866	3,696,562	—	3,696,562
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	14,462	14,462	△14,462	—
計	1,735,696	1,975,328	3,711,024	△14,462	3,696,562
セグメント利益	656,735	319,103	975,838	—	975,838

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	33,658千円	45,395千円